

## 1. 熊本県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	251,426,384	
	内訳	うち、国費相当額	125,713,192
		うち、地方負担相当額	125,713,192
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	909,704	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	26,272,884	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	226,063,204	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	113,031,602
		うち、地方負担相当額	113,031,602
		うち、負担附寄附金等	0

## 2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		226,063,204	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		225,851,000	
⑩	保有割合		1.001	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠□  
 運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）□  
 取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）

## 3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	地球温暖化対策推進事業	5,153,578	4,100,599	1,052,979			1,134,000	9,134,000
2	環境審議会運営費	1,103,226	738,489	364,737			316,000	3,616,000
3	くまもとらしいエコライフ普及促進事業	15,586,215	4,248,452	11,337,763			14,122,000	68,154,000
4	有明海・八代海姿勢推進連携事業	3,482,787	3,306,818	175,969			276,000	2,076,000
5	水環境教育推進事業 (環境立県)	2,041,010	1,953,010	88,000			116,000	1,016,000
6	「水の国」くまもと推進事業 (啓発等)	6,048,647	574,207	5,474,440			3,700,000	20,600,000
7	環境センター運営事業	50,936,246	50,102,246	834,000			3,006,000	20,418,000
8	環境センター拠点機能強化事業	4,580,776	584,776	3,996,000			96,700,000	96,700,000
9	環境立県くまもと型環境教育システム創造事業	2,887,497	104,000	2,783,497			0	0
10	水環境教育推進事業 (環境保全)	165,499	0	165,499			487,000	4,137,000
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		91,985,481	65,712,597	26,272,884			119,857,000	225,851,000

## 4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	各事業の事業報告書のとおり	
成果実績	各事業の事業報告書のとおり	
目標値	各事業の事業報告書のとおり	
達成度	各事業の事業報告書のとおり	

## 平成29年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議運営 (2) 市町村等における地球温暖化対策地域協議会の活動・設立支援 (3) 地球温暖化防止に関する情報提供・交流 (4) 地球温暖化対策事業者取組活性化事業	開始年度	平成24年度
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	平成39年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

県民や事業者、環境活動団体、行政等が幅広く連携し、生活スタイルや企業活動を見直していくための県民運動「熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進運動」（平成20年8月～）を効果的に継続し、CO2排出削減に向けた新たな仕組みづくり導入に向けて制定した「熊本県地球温暖化の防止に関する条例」（平成22年3月）を踏まえて、本県において地球温暖化対策を推進するための基盤的な取組を行う。

## 【目標】

基金事業終了年度の「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の登録会員数800人を目標とする。

## 2. 概要

関係団体等と連携した取組の促進（推進会議運営開催）、県民の生活スタイルや企業活動の見直しに向けた普及啓発の推進（情報提供・交流、事業者計画書制度等）を行う。

## 3. 根拠法令等

国：環境基本法、地球温暖化対策推進法、循環型社会形成推進法その他リサイクル関連法、パリ協定  
 県：熊本県環境基本条例、熊本県地球温暖化の防止に関する条例、熊本県生活環境の保全等に関する条例  
 第五次熊本県環境基本計画、バイオマス活用推進基本計画、熊本県総合エネルギー計画  
 熊本復旧・復興4カ年戦略（施策2-①）

## 4. 実施内容等

(1) ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議運営 【基金対象】 ○日時：平成30年2月6日（火）13:30～16:10 ○場所：県庁新館201会議室 ○参加者：約100名（推進会議会員、一般県民） ○内容：①基調講演 「排出ゼロ」を目指すパリ協定 ～私たちの地域はどう変わる？どう変える～ 講師：伊与田 昌慶氏 ②くまもと環境賞受賞者発表会 ③ドライブ診断リレーコンテスト表彰式 ④熊本県における地球温暖化に関する現状等について ⑤ワーキンググループ（WG）からの報告
(2) 市町村等における地球温暖化対策地域協議会の活動・設立支援 【基金対象】 ①熊本県地球温暖化防止活動推進員等が行う活動（イベント）等への助言、援助、資料提供等 ②熊本県地球温暖化防止活動推進員等を対象とした研修会の実施 ※県内8箇所において実施し、推進員間の交流促進や情報交換等を行った。 （基礎研修） ・熊本市・宇城・上益城・八代ブロック（19名参加） 【日時】平成29年6月28日（水）13:30～16:30 【場所】県庁新館 802会議室 ・玉名・鹿本・菊池・阿蘇ブロック（25名参加） 【日時】平成29年7月10日（月）13:30～16:30 【場所】県北広域本部 大会議室 ・八代・芦北・球磨ブロック（16名参加） 【日時】平成29年7月12日（水）13:30～16:30 【場所】県南広域本部 大会議室 ・天草ブロック（10名参加） 【日時】平成29年7月18日（火）13:30～16:30 【場所】天草広域本部 大会議室 （実践研修） 小学校における小学生向けエコノートを使った実践研修 ・熊本市・宇城・上益城ブロック（3名参加） 【日時】平成29年9月27日（水）9:10～11:00 【場所】熊本市立立川上小学校 ・玉名・鹿本・菊池・阿蘇ブロック（6名参加） 【日時】平成29年10月2日（月）10:20～12:10 【場所】菊池市立泗水東小学校 ・八代・芦北・球磨・天草ブロック（10名参加） 【日時】平成29年10月13日（金）13:45～15:35 【場所】八代市立鏡西部小学校 ・熊本市・宇城・上益城ブロック（1名参加） 【日時】平成29年10月18日（火）11:15～13:05 【場所】御船町立滝尾小学校
(3) 地球温暖化防止に関する情報の提供・交流 【基金対象外】 環境ポータルサイト「熊本の環境」及び環境メールマガジンの配信により、県民及び事業所・団体に環境に関する情報提供を行った。
(4) 地球温暖化対策事業者取組活性化事業 【基金対象外】 事業者の温室効果ガス排出削減のため、条例に定める計画書制度の対象事業者に対し、説明会の開催や訪問調査の実施による指導・助言を行った。
【目標の進捗状況】 「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の登録会員数：606団体（平成30年3月末現在）

## 平成29年度 事業報告書

事業名	環境審議会運営費	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 環境審議会運営費 (2) 環境基本方針・計画策定事業 (3) くまもと環境賞	開始年度	平成26年度
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	平成39年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

環境の保全に関する基本的事項を審議するため、審議会を開催する。（要審議案件が生じたときに開催）より豊かな環境の保全・創造に関する活動に顕著な功績があった個人、団体等を選考し、表彰を行う。

## 【目標】

基金事業終了年度までのくまもと環境賞応募者数累計400団体・個人を目標とする。

## 2. 概要

## (1) 環境審議会運営費

環境基本条例に基づき設置している熊本県環境審議会の運営費

## (2) 環境基本方針・計画策定事業

熊本県環境基本方針・熊本県環境基本計画検討委員会の運営費

## (3) くまもと環境賞

より豊かな環境の保全・創造に関する活動に顕著な功績があり、広く他の模範となるものに対し、その功績をたたえ表彰する。

また、そのことにより、その活動の一層の発展を図るとともに、その意識や活動をより多くの県民へ広げる。

## 3. 根拠法令等

- ①環境基本法43条(都道府県の環境の保全に関する審議会)
- ②自然環境保全法第51条(都道府県における自然環境の保全に関する審議会)
- ③熊本県環境基本条例第12条～19条(熊本県環境審議会)
- ④地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3(地方公共団体実行計画等)
- ⑤熊本県地球温暖化の防止に関する条例第10条(地球温暖化対策推進計画の策定) 環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律

## 4. 実施内容等

## (1) 環境審議会運営費 【基金対象外】

第59回熊本県環境審議会 (H29.6.6)

議題：「第26回くまもと環境賞」被表彰者の選考

第60回熊本県環境審議会 (H29.12.26)

議題：「第2回くまもと環境大賞」被表彰者の選考

第61回熊本県環境審議会 (H30.3.26)

議題：「第27回くまもと環境賞」被表彰者の選考

## (2) 環境基本方針・計画策定事業 【基金対象外】

「第五次熊本県環境基本計画」の製本・印刷

## (3) くまもと環境賞 【基金対象】

○くまもと環境賞表彰式：H29.6.26

くまもとストップ温暖化賞：松本 憲一

くまもと自然共生賞：八代野鳥愛好会

くまもと水の国賞：富士フィルム九州株式会社

くまもと環境教育賞：一般社団法人T A O塾

熊本市立河内中学校

○くまもと環境大賞表彰式：H30.1.25

くまもと環境大賞：サントリービール株式会社九州熊本工場

くまもと環境大賞特別賞：永田 瑞徳

## 【目標の進捗状況】

くまもと環境賞累計応募者数：89団体（平成30年3月末現在）

平成29年度 事業報告書

事業名	くまもとらしいエコライフ普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)九州版炭素マイレージ制度推進事業 (2)「パリ協定」を受けた行動変革キャンペーン (3)スポーツイベントを通じたくまもとBDF普及啓発事業（H30年度から）	開始年度	平成24年度
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

<p><b>【目的】</b> 九州のスケールメリットを活かした家庭での省エネ、CO2削減に向けた制度運用に取り組むため、九州版炭素マイレージ制度（H25.10開始）の推進支援を行う。 また、第五次環境基本計画における新たな温室効果ガス削減目標の達成に向けて、日々の生活や企業活動そのものが環境配慮行動となるような県民運動「くまもとらしいエコライフ」の定着・促進を図る必要がある。このため、学習帳、宣言等のツールを活用するとともに、行動変革キャンペーン等を実施し、県民の意識啓発、県内各地での家庭・事業所における取組みの推進を図る。</p> <p><b>【目標】</b> 基金事業終了年度までの家庭・個人による「くまもとらしいエコライフ宣言者（COOL CHOICE賛同者）」累計10,000人を目標とする。</p>
---

2. 概要

九州7県連携による九州版炭素マイレージ制度（ポイント制度）の展開、県民の生活スタイルや企業活動の見直しに向けた普及啓発の推進（学習会・講座実施、キャンペーン（イベント・コンテスト等）実施、ツール作成等）
---

3. 根拠法令等

<p>国：環境基本法、地球温暖化対策推進法、バイオマス活用推進基本法、省エネルギー法、パリ協定          県：熊本県環境基本条例、熊本県地球温暖化の防止に関する条例、熊本復旧・復興4ヵ年戦略（施策2-①）、第五次熊本県環境基本計画、熊本県総合エネルギー計画、バイオマス活用推進基本計画</p>
--

4. 実施内容等

<p>(1) 九州版炭素マイレージ制度推進事業 <b>【基金対象外】</b>          「九州エコライフポイント」として、家庭での節電、森林保全等の環境保全活動、省エネ製品の購入等に参加した住民にポイント券を交付する制度を平成25年10月から開始          &lt;各メニュー実績（本県分）&gt; ○節電活動参加申込世帯：1,097世帯 ○環境保全活動参加者：385名</p> <p>(2) 「パリ協定」を受けた行動変革キャンペーン <b>【基金対象】</b>          ①県庁グリーンカーテンづくり推進事業 <b>【基金対象】</b>  <b>【実施場所】</b> 県庁、地域振興局、県税事務所、熊本土木事務所  <b>【実施期間】</b> 5月～10月  <b>【実施内容】</b> 来庁者の目に触れる庁舎の壁面にネットを配置し、あさがお、ゴーヤ等を植付け、日常管理等を行うことで植物によるカーテンを設置。取組についてはHP・メールマガジン等でPRした。          ②応急仮設住宅へのグリーンカーテン設置  <b>【実施場所】</b> 応急仮設住宅570戸、みんなの家21戸  <b>【実施期間】</b> 5月～6月  <b>【実施内容】</b> 熊本地震による応急仮設住宅及びみんなの家にグリーンカーテンを設置し、地球温暖化の廃止及び入居者の住環境の改善を行った。また、その改善効果を検証し、結果をHP、チラシ等で広報した。          ③出前授業、地域学習会への職員、専門家の派遣          県内小中学校への出前授業へ職員や熊本県地球温暖化防止活動推進員の派遣を行い、地球温暖化防止の啓発を行った。          ④啓発ツールである「くまエコ学習帳」を増刷し、小学5年生等へ配布（18,000部）          ⑤家庭の省エネアドバイザーの実施          家庭部門の省エネ定着を図るため、各種イベント開催時等を活用し、診断ツール「うちエコキッズ」等を活用したアドバイスを実施。          ・第1回（38名参加）【日時】平成29年10月15日（土）10:00～17:00、【場所】下通アーケード          ・第2回（68名参加）【日時】平成29年11月18日（土）10:00～17:00、【場所】下通アーケード          ・第3回（30名参加）【日時】平成29年11月19日（日）10:00～15:30、【場所】南の関うから館特設会場          ・第4回（8名参加）【日時】平成29年12月9日（土）11:00～12:00、【場所】九州電力(株)熊本支店          ・第5回（14名参加）【日時】平成30年2月20日（火）10:30～12:00、【場所】井尻公民館          ・第6回（10名参加）【日時】平成30年2月25日（日）11:00～12:00、【場所】熊本市水の科学館          ⑥総ぐるみくまもと環境フェアの実施          【日時】平成29年11月18日（土）、【会場】下通アーケード  <b>【内容】</b>          &lt;ステージイベント&gt;          ・環境ソングショー、・環境絵画コンクール表彰式          &lt;その他イベント&gt;          ・工作イベント（UVビーズストラップ作り等）、          ・県、熊本市、環境省九州地方環境事務所など関係機関の出展ブース（自転車発電等）          ・クイズラリー など  <b>【来場者数】</b> 約8,000人</p> <p><b>【目標の進捗状況】</b>          「くまもとらしいエコライフ宣言者（COOL CHOICE賛同者）」累計者数：3,573人（平成30年3月末現在）</p>
--

## 平成29年度 事業報告書

事業名	有明海・八代海再生推進連携事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)連携推進・普及啓発事業 (2)再生推進対策検討事業	開始年度	平成24年度
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	平成39年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

本県は、有明海、八代海等に面し、また、多くの河川や豊富な地下水を有する等、豊かな水環境に恵まれている。しかし、一部の水域においては環境基準が達成されていないなどの問題が生じている。特に、有明海、八代海においては、大規模な赤潮の発生によりノリや魚類養殖業に大きな被害が生じるなど、海域環境の悪化が懸念されている。

そこで、豊かな自然環境と水産資源を有する有明海・八代海を健全な姿のまま次世代に継承するために、地域住民、民間団体、有明海・八代海を利用する人々に有明海・八代海の現状を正しく理解してもらい、再生を加速化するため、住民を巻き込んで、各種環境保全活動の参加者拡大を図る。

## 【目標】

基金事業終了年度までに、専門家による環境教育の累計受講団体数100団体を目標とする。

## 2. 概要

(1)連携推進・普及啓発事業  
・国等との連携、県民への普及啓発

(2)再生推進対策検討事業  
・庁内関係課で構成するチームによる再生方策の検討、基礎調査の実施

## 3. 根拠法令等

国：有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律（H14.11）  
県：有明海・八代海等再生に向けた熊本県計画（H15.3）

## 4. 実施内容等

(1) 推進連携・普及啓発事業 【基金対象】

- ・特措法に基づく促進協議会等への出席や国や関係県の連携等、情報収集を行った。
- ・出前講座では幼児を対象とした「水のお話し会」、小中学生を対象とした「水の学校」及び「熊本環境出前講座」を実施し、72校3,765人が受講した。
- ・「くまもと・みんなの川と海づくりデー」では、菊池市の竜門ダム周辺をメイン会場としてH29.8.6に実施（台風接近のため中止）。

なお、県内全体では約32,000人が河川や海岸の清掃活動に参加した。

(2) 再生推進対策検討事業 【基金対象外】

- ・泥土堆積が進行する八代海湾奥部の底質環境を把握するため、「平成29年度八代海湾奥部底質調査」及び「平成29年度八代海湾奥部水質・底生物調査」を実施した。

## 【目標の進捗状況】

専門家による環境教育の累計受講団体数：14団体（平成30年3月末現在）

## 平成29年度 事業報告書

事業名	水環境教育推進事業（環境立県）	新規・継続区分	継続
事項名	(1)水環境アドバイザー派遣事業 (2)学校教育啓発事業（水の作文コンクール） (3)学校教育啓発事業（水のお話し会、水の学校）	開始年度	平成24年度
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	平成39年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

本県は、わが国でも有数の水の宝庫であり、特に、質量ともに優れた地下水は、県内の水道水源の約8割を賄うなど、県民の暮らしを支えるとともに、地域づくりや産業活動の源泉ともなる戦略資源である。しかし、近年は、長期にわたる地下水位の低下傾向や、硝酸性窒素による水質汚染など、地下水の量及び質に関する課題が顕在化しており、これまで以上に水源涵養、節水さらには水質保全への取組みが急務となっている。

そこで、熊本の宝である水を素材とした水環境教育を実施することにより、熊本の地下水の豊かさと質の高さ、さらにこの大切な水を次世代へ引き継いでいくことの重要性を広く周知することで、水環境保全活動への具体的な取組みを促す。

## 【目標】

基金事業終了年度までに、水環境アドバイザーによる講演会、学習会、観察会等の累計参加者数8,000人を目標とする。

## 2. 概要

- (1) 水環境アドバイザー派遣事業（学校及び地域団体等へ外部講師を派遣して出前講座を実施する。）  
(2) 学校教育啓発事業として中学生対象の「水の作文コンクール」  
(3) 学校教育啓発事業として幼児対象の出前講座「水のお話し会」、小学生対象の出前講座「水の学校」

## 3. 根拠法令等

熊本復旧・復興4カ年戦略 施策6-② 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承

## 4. 実施内容等

- (1) 水環境アドバイザー派遣事業 【基金対象】（予算額〔基金充当分〕：116千円、決算額：88千円）  
県内の各種団体が実施する水環境保全に関する講演会、学習会や観察会などに対して、県が水環境アドバイザー（水環境の専門家）を講師として派遣し、地域における水環境保全のための活動や学習を支援した。  
（派遣実績：12回、参加人員494人）
- (2) 学校教育啓発事業（水の作文コンクール） 【基金対象外】  
「水の日」及び「水の週間」の行事の一環として、次代を担う中学生を対象とした作文コンクールを実施し、広く水に対する関心を高め理解を深める取組みを行った。  
・県内22校から2,292編の応募（応募数16年連続日本一）  
・平成29年度くまもと水の週間記念式典（平成29年7月30日）において表彰式を実施
- (3) 学校教育啓発事業（水の学校・水のお話し会） 【基金対象外】
- ①水の学校  
水に対する関心を高め、日常的な節水の実践など、水を大切にし、水を守ろうとする意識や態度を養うことを目的とする出前授業「水の学校」を小学校で実践した。  
・10校、403人参加
- ②水のお話し会  
熊本地域の幼稚園、保育園児を対象に、水に親しみ、水に対する関心を高めることにより、身近な水の無駄遣いに気づき、節水の方法を知るための教育・啓発を行った。  
・25カ所、1,477人参加

## 【目標の進捗状況】

水環境アドバイザーによる講演会、学習会、観察会等の累計参加者数：3,360人（平成30年3月末現在）

## 平成29年度 事業報告書

事業名	「水の国くまもと」推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	「水の国くまもと」推進事業（啓発等）	開始年度	平成24年度
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	平成39年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

本県は水資源に恵まれた「水の国」であり、きれいで豊かな地下水は熊本の宝。熊本の宝である地下水を次々に残し、未来へと引き継ぐためには、地下水保全条例の運用や様々な地下水涵養対策の推進を図ることに併せ、地下水を公共水として守っていく県民意識の高揚などが不可欠である。また、本県の重要な資源である地下水を大切に守りながら地域振興につなげていくための県民活動の促進や水の魅力発信も必要である。このため、くまもと地下水会議「提言」や熊本地域地下水総合保全管理計画第2期行動計画などを踏まえ、多様なツールやチャネルを活用し、県民、事業者、市町村などに働きかけ「水の国くまもと」を守り継ぐ礎を築く取組みを進める。

## 【目標】

基金事業終了年度までに高校生フォーラムの累計参加者数7,000人を目標とする。

## 2. 概要

- ・「水の国くまもと」情報発信
- ・節水啓発強化・県民運動
- ・水の国高校生フォーラム
- ・熊本県水政策アドバイザー
- ・熊本地震関連情報発信事業

## 3. 根拠法令等

- 水循環基本法
- 水の戦略会議提言「水の国くまもと」
- 熊本復旧・復興4カ年戦略 施策6-② 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承

## 4. 実施内容等

## (1) 「水の国くまもと」推進事業（啓発等） 【基金対象】

- ①「水の国くまもと」情報発信（※対象外）  
「水の国くまもと」の魅力を発信するため、水に関する情報をWeb等で情報発信した。
- ②節水啓発強化・県民運動（予算額〔基金充当分〕：700千円、決算額：700千円）  
県民の水を大切にする意識を醸成し、実践行動につなげることを目的に、節水をはじめとする水保全啓発強化・県民運動を展開するための広報や啓発ツールを広く配布した。
- ③水の国高校生フォーラム（予算額〔基金充当分〕：3,000千円、決算額：3,000千円）  
次代を担う高校生の水環境保全意識を高めるため、行政、民間、団体の協働により、高校生が行う水環境に関する調査や保全活動等の紹介、水に関するクイズイベントなどを内容としたフォーラムを開催し、当該フォーラムを企画段階からテレビ番組として作成し、放送した。
- ④熊本県水政策アドバイザー（※対象外）  
「水の国づくり」に関する施策について、専門的な立場からの助言を受けるために設置した。
- ⑤水の国くまもと推進事業（熊本地震関連）（予算額〔基金充当分〕：1,782千円、決算額：1,782千円）  
熊本地震後も変わらない水風景の紹介やエピソードをまとめた資料（冊子）を作成し、県内外へ情報発信した。

## 【目標の進捗状況】

高校生フォーラムの累計参加者数：2,000人（平成30年3月末現在）

## 平成29年度 事業報告書

事業名	環境センター運営事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)管理委託事業 (2)事業推進事業 (3)環境文化普及事業 (4)環境体験学習事業 (5)環境学習指導事業 (6)環境行動推進事業 (7)動く環境教室事業 (8)こどもエコセミナーサポート事業	開始年度	平成21年度
担当部署	環境生活部環境センター	終了年度	平成39年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

身近な地域や地球規模で起こっている様々な環境問題を多くの県民等に伝えるため、館内・館外において様々な手法や最新情報を用いた環境学習・教育を実施する。これにより最近の環境問題の正しい理解と認識が図られ、より多くの地域で各年齢層に応じた環境保全活動が取り込まれるようになる。

## 【目標】

基金事業終了年度までに、動く環境教室（出前講座）の累計受講者数110,000人を目標とする。

## 2. 概要

- (1)管理委託事業：管理業務（保守点検・修理、植栽管理、清掃、警備）を指定管理者に委託する。
- (2)事業推進事業：来館者に対する環境学習・教育を行う。
- (3)環境文化普及事業：環境問題に対する関心を高めるためのイベントを実施する。
- (4)環境体験学習事業：体験型イベントを実施する。
- (5)環境学習指導事業：各地域での環境学習を支援するための指導者を派遣する。
- (6)環境行動推進事業：こどもエコクラブ活動の拡大を図るとともに、活動を支援する。
- (7)動く環境教室事業：学校や地域団体等への出前講座を実施する。
- (8)こどもエコセミナーサポート事業：「環境絵画コンクール」を実施し、「環境カレンダー」を作成する。

## 3. 根拠法令等

- H1. 7 水俣湾埋立地及び周辺地域開発整備具体化構想策定  
H2. 10 熊本県環境基本条例第2条第3項  
H3. 11 熊本県環境基本指針第4条基本指針推進システム環境教育  
H4. 10 熊本県環境教育基本指針第3章環境教育推進システム学習拠点の整備  
H5. 3 熊本県環境センター設置条例  
H14. 3 学校教育における環境教育ガイドライン  
H16. 6 熊本県公の施設の指定管理者の指定の手続に関する条例

## 4. 実施内容等

- (1)管理委託事業 【基金対象外】  
管理業務（保守点検・修理、植栽管理、清掃、警備）を指定管理者に委託して実施した。  
委託先：株式会社キューネット
- (2)事業推進事業 【基金対象外】  
来館者に対し、環境学習を実施した。（実績307日開館、34,776人）
- (3)環境文化普及事業 【基金対象外】  
環境問題に対する関心を高めるため、「人形劇」「星空観察・里地里山体験教室」等のイベントを実施した。
- (4)環境体験学習事業 【基金対象外】  
「自然観察会」「地引き網体験」等の体験型イベントを実施した。
- (5)環境学習指導事業 【基金対象外】  
セミナー開催や各地域で実施される環境学習を支援するため、要請に応じて環境センターが登録した専門家（環境教育指導者）を派遣した。（実績：49回、参加者総数3,113人）
- (6)環境行動推進事業 【基金対象外】  
こどもエコクラブ壁新聞展を開催し、優秀作品に対して表彰を行った。
- (7)動く環境教室事業 【基金対象外】  
学校や地域団体等からの要請に基づき、環境センターの環境指導員等を県内各地に派遣し、環境学習（出前講座）を実施した。（実績：派遣実績76回、参加者総数5,352人）
- (8)こどもエコセミナー・サポート事業 【基金対象外】  
環境絵画コンクールを実施し（応募実績146校、1,607点）、「2018くまもとエコカレンダー」を作成した。

## 【目標の進捗状況】

動く環境教室（出前講座）の累計受講者数：48,682人（平成30年3月末現在）



## 平成29年度 事業報告書

事業名	環境センター拠点機能強化事業	新規・継続区分	新規
事項名	環境センター拠点機能強化事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	平成30年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

熊本県環境センターは、環境に優しい行動をしていくための「環境学習」、「環境情報提供」の拠点として平成5年8月に開館し、年間約3万人、累計約75万人の来館者に対し環境教育を行ってきたところであるが、展示設備の老朽化、陳腐化がみられており、パリ協定を契機に世界的に機運が高まっている地球温暖化問題に対応し、小学生中心の現状から中高生、大人まで対応できるような施設となるよう拠点機能強化を目指す。

## 【目標】

平成31年度の来館者数4万人を目標とする。

## 2. 概要

地球温暖化問題を身近なものとしてとらえ、温暖化防止の行動につながるようなシミュレーションソフトの開発及び展示室で映像化するために展示室改修を行う。

（平成29年度にシミュレーションソフトの内容、展示内容について専門家の意見を聞きながら具体案をまとめ、展示室改修のための設計委託を行う。さらに、平成30年度にシミュレーションソフト開発、展示室改修工事委託を行う。）

## 3. 根拠法令等

## 4. 実施内容等

## (1) 環境センター拠点機能強化事業【基金対象】

関係機関や専門家等にも参加してもらい、設計検討会議を開催して設計内容を検討するとともに、「熊本県環境センター常設展示リニューアル設計業務委託」を実施し、実施設計書を作成した。

## 【参考値】

平成29年度延べ来館者数：34,776人

## 平成29年度 事業報告書

事業名	環境立県くまもと型環境居育システム創造事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1)地域環境教育推進事業	開始年度	平成25年度
担当部署	環境生活部環境局環境立県推進課	終了年度	平成29年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

環境センターやエコあくまもとなどの環境教育の拠点や環境教育の担い手となる様々な主体との連携・協働により、環境教育の質的・量的な充実を図るとともに、環境教育に関する情報の収集・提供の仕組みを含め、「環境立県くまもと」ならではの総合的な環境教育システムの構築・実践を推進する。

## 2. 概要

最終処分場「エコあくまもと」を県北の環境教育における拠点と位置付け、地域資源が数多く存在する県北の荒尾・玉名地域を中心に、「自然体験」、「再生可能エネルギー」、「資源循環型社会」の3つのテーマで環境教育を展開。なお、環境教育の実施に当たっては、熊本県環境センターにおいて学校、民間団体などとの連携を担っている環境教育連絡・調整専門員が、運営面などを支援。  
また、環境センターにおいて、県南を中心に各市町村における現行の環境関連イベントに、地域資源の要素を加え、イベントとタイアップする形で展開していく。

## 3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律  
熊本県環境基本条例 第2条第4項

## 4. 実施内容等

## (1) 地域環境教育推進事業【基金対象】

平成26年度事業で作成した環境教育プログラムや人材を使い、地域資源を活用した環境教育のモデル授業を県北の小学校で実施した。

実施に当たっては、環境センターのコーディネーターが環境学習に関する相談に応じ、環境学習に関する情報提供を行うなどエコあくまもとと環境センターで相互に連携を図った。また、環境センターでは、コーディネーターが中心となって地元市町村と連携して県南における地域資源を活用した環境教育を実施した。

平成29年度 事業報告書

事業名	水環境教育推進事業（環境保全）	新規・継続区分	継続
事項名	みんなの川の環境調査	開始年度	平成24年度
担当部署	環境生活部環境保全課	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

<p><b>【目的】</b> 熊本の宝である水を素材とした水環境教育を推進することにより、大切な水を次世代へ引き継いでいくことの重要性を子どもたちが認識するとともに、一般の県民に対しても、身近な河川で水生生物等の調査を実施することにより、その調査体験を通じて、身近な水環境にふれあい親しみ、水環境への意識啓発を図ることで、水環境保全活動への具体的な取組みを促し、地域における自主的・主体的な水保全活動の推進に波及させていくことを目的としている。</p> <p><b>【目標】</b> 基金事業終了年度までにみんなの川の環境調査への参加者数累計35,000人を目標とする。</p>
---

2. 概要

<p>地域団体や子どもたち、水環境保全団体等が身近な川の水質や水生生物の調査をすることにより、水環境保全の意識啓発を図る。 また、最終的に各団体の調査結果を取りまとめ、公表することで、広く県民に身近な河川の環境に興味を持ってもらい、水環境保全への更なる意識啓発を図ることとしている。</p>
---

3. 根拠法令等

<p>新4ヶ年戦略に基づく水環境教育の実践 有明海・八代海再生に向けた熊本県計画 他</p>
--

4. 実施内容等

<p>(1) みんなの川の環境調査 【基金対象】 ・調査に係る指導者派遣、器材貸し出し等への協力 実施期間：平成29年6月～10月 調査実施者：小中学校、地域団体及び水環境保全団体等 実施場所：熊本県内各地 実施団体：延べ24団体 参加者数：1,021人</p> <p><b>【目標の進捗状況】</b> みんなの川の環境調査への累計参加者数：7,038人（平成30年3月末現在）</p>
---